「悪いインフレ」今秋再燃の恐れ

破綻した日銀の2%物価上昇目標

「物価が上がれば経済は良くなる」。アベノミクスのお題目だが、身近なモノの値段は上がったのに景気がさえないままなのは、なぜだろう。

埼玉県の東武東上線沿線に住む主婦(36)は1年余り前から、日々の買い物で4カ所のスーパーをはしごしている。それまでは最寄りの1カ所とドラッグストアで済ませていた。だが、2014年4月の消費増税に伴う負担増に加え、いろいろなモノの税抜き価格もじりじりと上がったため、少しでも安く買えるところを探すようになった。

シングルのトイレットペーパー12ロールが198円(消費税5%時の税込み価格)から258円(税抜き。以下も)に。お気に入りの銘柄の食パン6枚入りは158円から178円に。「いつも使う食器用洗剤は100円台だったのが、いつの間にか200円くらいに。90円台のものも使ってみたけど汚れが落ちないので、元に戻しました」

電気料金やガソリン代は安くなったはずだが、4歳の長女が成長するにつれてテレビを見る時間や、夫(35)と3人でドライブに出かける機会が増え、支出は減らない。

物価指数への違和感

昨年6月、都内の人材会社でパートの仕事を始めた。長女が通う幼稚園の保育料もかかり、何かと物入りになってきたからだ。医療機器メーカーに勤める夫は毎年5千円の定期昇給があり、昇進に伴う昇給もあったが、「増えたな、という実感はないですね」(主婦)

好きだったビールは発泡酒に。デパートでそろえていた服はユニクロに。本を買うのは文庫版が出てから。5年前、結婚を機に仕事を辞めてからの習慣を変えるつもりはないという。

物価が上がれば日本経済は良くなる——。安倍政権と日本銀行が唱え続けてきたお題目だ。政権発足直後の13年1月、政府と日銀は「2%の物価上昇」を目標に掲げる共同声明を発表。日銀はその年の4月、市場にお金をあふれさせて日本円の価値を下げ、インフレを起こそうとする「異次元緩和」をスタートさせた。あれから3年。物価はどう動いたのか。

総務省が公表し、幅広いモノやサービスの値段の動きを示す消費者物価指数。変動が激しい生鮮食品を除く総合指数は、13年6月に1年2カ月ぶりに前年同月比プラスに転じ、13年12月~14年3月は1・3%上昇した。4月に消費税率が8%に引き上げられ、税込み価格をもとにした指数は跳ね上がったが、増税の影響を除けば14年の平均伸び率は1%強。前年比で増税の影響が消えた15年4月に上昇率は0・3%に落ち込み、8月にはマイナスに。その後もほぼゼロという状態が続く(23ページグラフ)。

増税の影響を除いて考えれば、物価は13年夏から緩やかに上がったが、昨年春からはほぼ横ばい、ということになる。冒頭の主婦のように、日々体感する物価の動きに照らすと違和感がある人も少なくないだろう。

「CPIナウ」で見ると

「総務省の指数は生活実感と一致しない部分も多いのです」

こう指摘する東京大学大学院の渡辺努教授(マクロ経済学)らが開発した物価指数「CPIナウ」は、自動車や家電といった「たまにしか買わないモノ」などは調査対象に含まず、全国1千店ほどのスーパーで売られる食品と日用雑貨の値動きだけを集計。総務省版と異なり、よく売れたモノほど指数の変動に反映させるウェートを高めるなど、より多くの人の肌感覚に合うよう工夫がこらされている。税抜き価格を用いるため消費増税の影響は含まない。

おおむね前年同月比でマイナスが続いていたこの指数は、15年5月からプラスに転じ、今年3月の上昇率は1・3%。異次元緩和によって円安が進み、輸入される製品や原材料の値段が上がり、店頭価格に反映されたためだ。

総務省版の指数が15年半ば以降、上昇率ほぼゼロで推移している最大の要因は、原油の国際価格の大幅な下落だ。このおかげでガソリン代や電気料金が安くなり、指数全体を押し下げた。バスや電車の便が悪くマイカーが欠かせない地方に住む人や、大家族で電気の消費量がかさむ人への恩恵は大きい。ただ、そのような人たちも含めて大半の消費者は、CPIナウが示す「日々の買い物の時の負担感」によって物価に対する印象を左右されがちだ。

この春、タリーズコーヒーの一部メニューが値上げされた(写真左)。飲食料品や日用品の値上げラッシュが続く一方、ガソリンは安い(右)

インフレによって生活は苦しくなった——。少なからぬ人が抱く感想だろう。それなのに、政府と日銀が2%の物価目標にこだわるのはなぜか。

「インフレには良いものと悪いものがあります」

ニッセイ基礎研究所の斎藤太郎経済調査室長はそう指摘する。

景気回復に伴ってモノやサービスへの需要が高まると、それらを供給する企業は価格を引き上げる。企業のもうけは増え、働き手の賃金も上がる。家計が潤えばさらに消費が増え、価格上昇が続く。これが良いインフレだ。戦後の高度成長期が代表例。政府と日銀が目指すのもこんな好循環だ。消費増税による価格上昇は原則として企業のもうけにつながらないので、好循環には直結しない。

デフレに逆戻りも

それでは悪いインフレとは何か。円安や、輸入に頼る原油といった資源価格の上昇によってコストが上昇する分、企業は価格引き上げを迫られる。しかし需要の拡大を伴わないため、企業のもうけは伸びず、働き手の賃金も増えない。物価上昇によって家計の所得は目減りし、消費が鈍る。やがて企業のもうけは減り、賃金も引き下げられ、消費がさらに落ち込んでいけば、物価が下がり続けるデフレに逆戻りするおそれもある。

つまり、インフレが良性か悪性かを分けるカギは、働き手の賃金が物価の上昇についていけるかどうかだ。

「消費増税の影響も考えに入れれば、14年4月から1年ほどの間は悪いインフレでした。家計は円安による物価上昇と増税のダブルパンチに見舞われ、賃金の伸びは物価に追いつかなかった。原油安のおかげで、最近の物価全般の上昇率はインフレとは言えない水準です。しかし、前年比で原油安の影響が薄らぐ今年秋以降は、悪いインフレが再び起きる可能性があります」(斎藤氏)

前年同月比。消費者物価指数は総務省が公表する「生鮮食品を除く総合」。ナウキャストが提供するCPIナウは、税抜き価格を調べるため2014年の消費税増税の影響は含まない

厚生労働省が公表する実質賃金指数。物価変動の影響を除いて賃金がどれほど増減したかを示すデータで、15年まで4年連続のマイナスだった。働き手の所得が目減りし続けてきたことを意味する。世界経済の先行きに懸念が高まるなか、「経営環境は潮目が変わった」(トヨタ自動車の豊田章男社長)という声が経済界に広がり、今年の春闘の賃上げ率は昨年を下回る。

こんな状況では、人々は財布のひもを緩めようとはせず、良いインフレに向けた好循環が期待できるはずもない。

「賃金上昇率を目標に」

東大の渡辺氏らが2月下旬から3月初めにかけて、消費者1万人超を対象に実施したアンケートでは、2%の物価目標について「望ましくない」「やや望ましくない」という回答が合計で7割を超えた。一方、自分の収入が1年後に「良くなっている」「やや良くなっている」という回答は合わせて1割。今後の収入の伸びを悲観的に考える人ほど、2%の物価目標を否定的にとらえる割合が高かった。

「日銀が空前の金融緩和によって物価上昇を急ぎすぎる一方、労組側の力不足もあって賃金上昇はのんびりしすぎた。良いインフレにするためには、賃金と物価の歩調を合わせることが必要です。中長期的に2%の物価上昇を目指すのであれば良いと思いますが、現状を踏まえれば高すぎる目標です」

ニッセイ基礎研究所の斎藤氏の見方だ。一方、東大の渡辺氏はこう提言する。

「政府も日銀も物価だけではなく賃金の上昇を目指しているのは当然ですが、それが国民に十分理解されていないことが問題です。日銀が物価の代わりに、賃金上昇率を目標に掲げることも選択肢の一つでしょう」

日銀の黒田東彦総裁は異次元緩和を始めたとき、「(物価上昇率)2%を2年で達成」と公約したが、いまだにゴールへの道筋は見えない。それでも日銀は14年10月に追加金融緩和、今年2月にはマイナス金利導入といった弊害も多い政策を繰り出し、むりやり円安によるインフレをあおる姿勢を崩さない。ここにきて対米ドルなどで円高が進んでいるものの、他の通貨との交換比率や物価変動も含めて日本円の総合的な実力を示す実質実効為替レートは、なお歴史的な円安水準であることは変わらない。このままでは、原油安のおかげで一息ついていた家計は、「悪いインフレ」の再来によってとどめを刺されかねない。

編集部　庄司将晃

photo　写真部・堀内慶太郎(23ページも)